

アメリカの敵は 必ずしもフィリピン人の敵ではない

―米国がフィリピンと新軍事協定調印

大橋 成子

今年4月28日、オバマ米大統領のアジア4カ国の最後の訪問地となったフィリピンで、「ウエルカム！」と「軍隊をもつてくるな！」と書かれた2種類のプラカードをもつ群衆が首都マニラの街頭を埋めた。

「オバマ・デー」と政府関係者が名づけた米大統領のわずか一日の滞在中に、フィリピン政府とアメリカ政府は、会談に先立って、フィリピンでの米軍拡大を可能にする新軍事協定に調印した。

この新協定によって米軍は、フィリピン軍の基地内に独自の施設を建設できるようになり、航空機や戦艦の巡回を飛躍的に拡大できる。その候補地は、すでにフィリピン全国5カ所が検討されている。かつてアジア最



大規模と言われた、ルソン島中央部のクラーク空軍基地、同じくルソン島西部のスービック海軍基地に加え、フィリピンで

最後のサンゴ礁の聖地と言われるパラワン島に2カ所、さらに台湾に最も近い最北端の島バタネス島に今後米軍が駐留することになる。昨今、南シナ海への進出を強める中国という仮想敵を想定し、会談で両国政府は「アジアの安全保障を強化」することを強調した。フィリピンの憲法は外国軍の駐留を禁じている。地元各紙は「新協定は憲法を考慮してか、施設は恒久化しない。協定の有効期間は10年間としているが、これは更新も可能であり、核の持ち込みも禁じているが、すでに過去の経験からその補償もままならない」と今後の展開を懸念している。

22年前の基地撤廃以後も続いていた 米軍事支配

かつて、クラークとスービック両地区は、1992年まで米軍のアジア・太平洋の要石として巨大な米軍基地が存在し、ベトナム戦争時代は米軍の出撃拠点となっていた。1970年代から続いたマルコス独裁体制の下で、米国の支配に反対し、民族・民主主義を求めるしぶとい闘いを続けてきた民衆運動のうねりが高まり、冷戦終結後の1992年、比米友好協力安全保障条約を当時の上院が拒否。結果、50年に及ぶアジア最大の米軍基地は撤去された。最後の米軍の艦隊がスービック海軍基地を後にし、フィリピンから星条旗が降ろされた光景は、闘争の勝利の象徴、と誰もが喜びあつた瞬間だった。

しかし、それで米軍の軍事支配が終わつたわけではなかった。

今回の新協定をめぐる日本のメディアは、こぞつて「22年ぶりに米軍がフィリピンに駐留」と報道したが、1992年の基地撤去後も、さまざまな形で米軍の支配は継続された。基地撤去の翌年には、当時のラモス大統領との間で交わされた協定により、「修理と燃料補給」のため、数隻の米軍艦がスービック港へ寄港した。その後も既成事実と米国の圧力は続き、1999年、フィリピンでは悪名高い「訪問協定(VFA)」という名の地位協定が結ばれた。当時の米大統領はクリントン。地位協定は条約ではないため、行政的取り決めとされ、議会の同意は必要とされなかった。この協定には、「米国の軍事物資と設備機材の非課税での持ち込み、米国人員の出入国の際の旅券と査証の免除、さらに米軍の車両・船舶・航空機の入国に関してはすべて無料」、





そして「任務遂行中もしくは移動中の米兵を刑法上の司法権から除外する」という条項までついた。それ以後、フィリピン全国の22の港に米軍の艦船がいつでも寄港することができるといったのだ。

そして2001年、米国で世界貿易センターとペンタゴンが攻撃される9・11が起こった。当時のジョージ・ブッシュ米大統領が仕掛けた反テロ戦争に、フィリピンのアロヨ政権は諸手を上げて「アメリカ支援」を宣言。当時から南フィリピン、ミンダナオ島のサンボアンガ州やバシラン島で身代金を目的に「盗賊」まがいの活動をしていた「アブサヤフ」というわずか1000人余りのイスラム系集団を、ペンタゴンは「アルカイダーと関係をもつテロ集団」と規定。まもなく、660人の米軍と6000人のフィリピン軍が参加する米比合同演習「バリカタン（肩を組む、という意味）作戦」がその後数年にわたって、人口わずか30万人のバシラン島を中心に展開されてきたのである。

2001年来、6000名規模で南部フィリピンに常駐留してきた米軍は、海兵遠征部隊と米陸軍特殊部隊（グリーンベレー）。しかし、不思議なことに、13年たった今も「アブサヤフ」は「健在」で活動している。莫大な

戦費を投じたこの「バリカタン」は何のための作戦だったのか、軍事同盟と軍事費を正当化するための罠だったのか、と多くの平和活動家たちは、その陰謀を暴露している。（筆者は2002年、この軍事演習で人権侵害された島民の実態を調査する国際ピースミッシュンに参加した。詳細は「季刊ピープルズ・プラン18号」を参照下さい）

私たちは米国の戦争を引き受けない！

長年、フィリピンで反基地市民連合を主催するコラソン・ファブロスさんは、こう語っている。

「フィリピンは独立後も、朝鮮戦争、ベトナム戦争と米国の出撃拠点および前方展開基地として使われてきた。米国の対アジア外交政策がフィリピンの外交政策となった。私たちは、米国の手先、飼い主の命令を待つ飼い犬だった。自由と平和を求める民衆は、この従属を終わらせるべく懸命に闘った。米国の対イラク戦争が起こった時、あの戦争が自分たちにどう影響するかあれこれ思いを巡らせた。イラク攻撃を選んだのは、私たちではなくあの戦争も私たちの戦争ではなかった。米軍基地が戻ってくれば、私たちは攻撃を引きつける磁石になるわけだ」

軍事問題専門家で反基地・平和運動の代表的リーダーである、ローランド・シンブラン、フィリピン大学教授は、今回の新協定をめぐって、次のようなコメントを大学の青年た

ちに発している。

「北朝鮮もイラクも、フィリピンは正式な外交関係を持つている。もちろん中国に対してもだ。フィリピンのような海洋国家は常に領土問題を隣国と抱えてきたが、そのたびに独自の外交と交渉で解決してきた。なぜ、それに米国がまた介入してくるのか。米国はフィリピンの基地を利用し、この地域での軍事的存在感を見せつけながら、これまで中東に偏り過ぎた外交姿勢を変更し、アジア重視の外交を標榜している。しかし、私たちは、フィリピンの主権を尊重した、軍事にたよらない外交を政府に求めよう。米国の敵は必ずしもフィリピン人の敵ではない。毎年、膨大な軍事費が国家予算から捻出されているが、今、フィリピン人にとって先決の問題は、農地改革であり、雇用問題であり、人々が安心して暮らせる社会づくりである」

集団的自衛権、秘密保護法、沖縄を始めとする米軍基地……日本の戦後レジームの転換が次々に起こる事態のなかで、私たちを取り巻く問題をどのように、アジア大、世界大ともに考え、行動を共にすることができるだろうか？

フィリピンで起こっていることは決して対岸の火事ではない。

（おおし・せいこ／ピープルズ・プラン研究所運営委員、元フィリピン在住、写真提供…筆者）